



Overseas Fishery Cooperation Foundation of Japan

評価報告書

— 平成 30 (2018) 年度 研修生受入事業 —
(終了時評価—2019 年 4 月)

水産指導者養成 (持続的利用) コース

研修生受入の概要

研修コース名	水産指導者養成 (持続的利用) コース
参加国及び参加人数	7 か国 7 名 (キリバス共和国、ソロモン諸島、タンザニア連合共和国、ツバル、ナウル共和国、パラオ共和国、モンゴル国)
研修コース実施の経緯と背景	<p>科学的根拠に基づく水産資源の持続的利用管理措置を国内及び関係国際機関において採択することは、漁業国にとって喫緊の課題であるが、多くの関係沿岸国では水産資源の利用・管理に関する知識や情報、人材が不足しており、国内における適切な施策の導入が進まず、また、国際場裡での漁業国の連携は十分に機能していない。</p> <p>本コースは、我が国と協調・連携して水産資源の持続的利用を促進していくことが期待される関係国の中核的・指導的立場の候補となる行政官・研究官を対象とし、我が国の水産資源管理に関する施策や研究等に関する講義や水産資源の持続的利用に取り組む現場の視察等を通じた水産資源管理施策の中核を担う指導者に求められる知識の習得を図り、関係途上国における水産資源の持続的利用に係る理解の向上と、持続的利用の促進に寄与することを目的として 2016 年度から設定したコースである。</p>
研修期間及び研修場所	2018 年 6 月 20 日～7 月 6 日 (17 日間) 一般研修及び技術研修：6 月 21 日～7 月 5 日 (15 日間) (研修場所：幕張国際研修センター、水産関連施設等)
上位目標	関係途上国における水産資源の持続的利用に係る理解の向上と持続的利用に向けた施策の促進が図られる。
研修目標	水産資源管理施策の中核を担う行政官・研究官の知識・能力のレベルアップ。
成果	行政官・研究官の水産資源の持続的利用に係る世界の情勢への理解が深まる。
活動	<p>1) 一般研修</p> <p>学科講義：我が国の水産業及び水産施策の紹介 (日本の海外漁業協力、日本の水産業概論、ワシントン条約と水棲生物資源、水棲生物資源の持続的利用、日本の水産物利用、漁業資源の総合的管理、漁業現場の持続的利用・経営改善、世界の漁業管理と水産物貿易)</p> <p>視察：水産関連施設 (築地魚市場、気仙沼市魚市場、水産物加工場、漁港、研究施設等)</p>

	2)技術研修 水棲生物資源の持続的利用に関する知見の習得
投 入	財団側 1)一般研修 人的投入（講師等）：講師 8 名（水産学等講師） 物的投入（研修資材等）：水産専門講義テキスト、プロジェクター、パソコン等 2)技術研修 物的投入（研修資材等）：各種関連資料等 3)事業費 6 百万円 受入対象国側 投入なし

評 価 事 項

◆ 妥 当 性

1. 研修実施計画は相手国のニーズに合致していたか

地域漁業管理機関等において資源の持続的利用の意識が高まるなか、途上国においては水産資源の持続的利用に必要な知識及び人材が不足しており、これらの知識を習得し、人材育成を図りたいという要望がある。

本研修コースの実施計画は、水産資源の持続的利用に関する世界の情勢及びそれらに関する国・地域間の考え方の相違並びに資源の持続的利用に関する我が国の取組について、講習及びケーススタディーを組み合わせて策定されており、紹介された様々な情報や取組みの中から、研修生がそれぞれの国の状況に応じて必要な知識を習得できたことから、相手国のニーズに合致していた。

2. 研修実施計画の妥当性（一般研修・技術研修）

研修では、水産資源の持続的利用に関する国際情勢等や日本の取組についての講義とともにケーススタディーが実施されたため、研修生が、それぞれの国に必要な知識を習得し、水産資源の持続的利用に関する我が国の取組への理解も進んだことから、研修実施計画は妥当であった。

3. 研修実施計画は、一般研修期間及び技術研修期間中の研修生活の実態を考慮して作成されたか

指導員、研修監理員等を適切に配置する等、日常生活を考慮して実施計画が作成された。

4. その他
特になし。

◆ 効 率 性

1. 講師、研修施設、研修資機材等は計画通りに投入され、期待される成果を上げたか
水産学講義においては、主に水産資源の持続的利用等を専門とする講師陣を配置した。
これら講師陣及び研修施設等の投入は計画通り実施され、期待された成果を上げた。
2. 研修内容、水準、技術指導方法は適切に実施されていたか
研修カリキュラムは、講義、水産関係施設の視察等のバランス、研修生の多様性を考慮して設計されており、指導方法もレクチャー型と対話型を併用する等適切に計画され実施された。
3. その他（研修の効率性に影響を与えたと考えられる貢献・阻害要因等）
特になし。

◆ 有 効 性

1. 研修目標の達成度
研修目標：水産資源管理施策の中核を担う行政官・研究官の知識・能力のレベルアップ
本研修では、水産資源の持続的利用に係る水産学講義及びこれに係る水産施設等の見学を行い、各国の水産資源管理に携わる行政官・研究官が既に有する知識のレベルアップ、水産資源の持続的利用方法の多様性と自国への応用方法について認識を深めることができ、研修目標は達成された。
2. その他（研修生の研修意欲・研修満足度等及び職場における社会・文化、制度上の環境等外部要因が、研修目標の達成に与えた影響等）
特になし。

◆ インパクト

1. 上位目標の達成に対する研修目標の達成の効果は、どの程度見込まれるか
研修生は、各国の所属機関において、水産資源管理行政、あるいは、研究業務に

中核的・指導的立場で従事することから、今回修得した知識やノウハウを担当業務にフィードバックすることにより、当該国での水産資源の持続的利用に係る理解の向上及び施策の促進に及ぼす効果は大きい。

2. 研修事業は、政策形成、社会・経済等でどのような直接的・間接的な効果又は負の影響が見込まれるか

相手国の水産資源管理の中核を担う人材が育成されることにより、対象国における水産資源の持続的利用に関する施策の推進に直接的な影響を及ぼす。

3. その他（計画当初予見できなかった効果又は負の影響が見込まれるか等）
特になし。

◆ 持続性

1. 研修生は帰国後、研修の成果を有効に活用している（できる見込み）か

本研修により、研修生は資源の持続的利用をめぐる国際情勢や自国が抱える水産資源の持続的利用に関する問題を解決するための知識を習得した。関係沿岸国は、漁業を重要な産業と位置付け水産資源の持続的利用を推進しようとしていることから、研修生が引き続き相応のポストで漁業当局等の業務に携わることで習得した知識の普及に寄与することが期待できる。

2. その他（相手国及び研修生の自立発展に影響を与えたと考えられる貢献・阻害要因等）

特になし。

以上